



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 上村 正幸

TEL 0942-38-3440

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,847	△2.1	328	29.4	286	21.7	155	11.4
26年9月期第1四半期	8,015	1.3	254	11.4	235	78.0	139	311.3

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 165百万円 (16.0%) 26年9月期第1四半期 142百万円 (266.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	21.07	17.77
26年9月期第1四半期	18.97	15.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
27年9月期第1四半期	21,012		7,140		34.0	967.84
26年9月期	19,883		6,878		34.5	931.57

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 7,140百万円 26年9月期 6,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—				
27年9月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,393	△1.1	390	△25.2	365	△26.1	165	△44.1	22.53
通期	29,700	0.1	609	△12.7	557	△10.7	257	11.8	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	7,489,200 株	26年9月期	7,489,200 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	111,605 株	26年9月期	135,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	7,377,618 株	26年9月期1Q	7,353,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成27年2月10日付にて、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善等、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「マニュアルを越えて個性を活かし今が一番正しい状態を作りあげよう 人間力向上の為に資格に挑戦し見識を高めよう」を経営方針として、マニュアルでは表せない従業員一人一人の魅力を活かした自然な雰囲気でお客様をもてなすことで、最高のサービスを提供するよう心がけました。また、個人個人の目標を設定し成長し続ける集団を目指すよう取り組んでおります。

利益率向上策といたしましては、シフトの見直しによる人件費の適正化、広告宣伝費及び販売促進費を抑制し店内サービスを強化することでロコミによる集客に心がけました。また、物流の最適化を目的とした物流システムの見直しに取り組んでおります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの出店のための情報収集を継続的にを行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業2店舗出店及び2店舗閉店、テイクアウト事業3店舗出店及び1店舗を他店舗へ統合したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、263店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高78億47百万円（前年同期比97.9%）、営業利益3億28百万円（前年同期比129.4%）、経常利益2億86百万円（前年同期比121.7%）、当期純利益1億55百万円（前年同期比111.4%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上向上策として大感謝祭企画や忘新年会企画、かにすき鍋やふぐ懐石等、新しい企画を打ち出すと同時に、ポイントカード会員の入会案内を積極的に行うことで、ご来店頻度の向上に努めました。さらに、おせちの販売強化や年間を通した土用の丑のうなぎ弁当の販売等により、売上の底上げに注力いたしました。また、ご来店されたお客様への挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることにより、お1人お1人に応じたきめ細かいサービスを提供できるように心がけております。

経費の削減につきましては、店内営業活動を強化することにより広告宣伝費及び販売促進費を抑制するとともに、人件費の適正化に取り組みました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は1店舗出店及び1店舗閉店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は1店舗出店及び1店舗閉店し7店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は83店舗、売上高は47億38百万円（前年同期比95.2%）、セグメント利益3億89百万円（前年同期比129.6%）となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者の訪店や外部モニタリング調査結果のフィードバックにより接客力の向上を図るとともに、定期的に集合研修を行い従業員のスキルアップを行うことで、顧客満足度の向上に注力しております。またハロウィン寿司やクリスマス寿司、季節毎の節分巻き等、新商品の開発により売上の底上げを行っております。

梅の花テイクアウト店におきましては、主力メニューであるしゅうまい弁当のリニューアルを行うとともに、若年層の購買にも繋がるようなメニュー開発を行い、豆のミートローフや豆腐ソーセージのサラダなど、大豆や豆腐を使用したメニューの幅を広げました。また、製造手順の統一や簡素化等により、効率よく運営することを心がけコスト削減に取り組みました。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店し133店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店及び1店舗を他店舗へ統合し39店舗、その他店舗8店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は180店舗、売上高は31億9百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益1億94百万円（前年同期比94.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11億29百万円増加し、210億12百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛金が5億95百万円、会計方針の変更により退職給付に係る資産が1億60百万円、設備投資等により有形固定資産が3億24百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億67百万円増加し、138億72百万円となりました。これは主に、季節要因により買掛金及び未払金が7億60百万円、借入金の総額が2億81百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億61百万円増加し、71億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が1億43百万円増加しております。なお、損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,132	2,063,344
売掛金	1,283,057	1,879,036
商品及び製品	74,270	123,013
原材料及び貯蔵品	187,083	257,077
繰延税金資産	229,491	198,074
その他	441,000	588,212
貸倒引当金	△1,558	△1,458
流動資産合計	4,419,476	5,107,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,136,577	7,194,701
機械装置及び運搬具(純額)	245,724	270,348
土地	4,931,980	4,931,980
建設仮勘定	78,444	270,897
その他(純額)	539,181	588,283
有形固定資産合計	12,931,908	13,256,211
無形固定資産		
のれん	346,934	310,295
その他	91,093	87,280
無形固定資産合計	438,028	397,576
投資その他の資産		
投資有価証券	92,080	100,192
長期貸付金	183,448	192,576
退職給付に係る資産	21,077	181,370
繰延税金資産	5,778	17,957
敷金及び保証金	1,749,041	1,741,512
その他	155,023	151,853
貸倒引当金	△112,051	△133,717
投資その他の資産合計	2,094,397	2,251,745
固定資産合計	15,464,334	15,905,533
資産合計	19,883,811	21,012,832

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,201	1,012,723
短期借入金	2,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,507,578	1,426,397
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	2,259,675
未払金	1,117,952	1,459,820
未払法人税等	193,000	40,967
賞与引当金	274,243	135,600
ポイント引当金	189,999	188,701
資産除去債務	17,642	39,333
その他	741,605	864,946
流動負債合計	6,936,222	10,428,165
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	—
長期借入金	3,092,118	2,754,889
退職給付に係る負債	1,477	—
資産除去債務	643,672	632,195
その他	72,289	57,252
固定負債合計	6,069,232	3,444,336
負債合計	13,005,455	13,872,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,459,110
利益剰余金	△549,110	△269,973
自己株式	△238,218	△196,254
株主資本合計	6,836,015	7,116,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	19,207
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
退職給付に係る調整累計額	8,123	9,788
その他の包括利益累計額合計	14,444	24,270
少数株主持分	27,896	—
純資産合計	6,878,356	7,140,329
負債純資産合計	19,883,811	21,012,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,015,590	7,847,505
売上原価	2,414,934	2,384,175
売上総利益	5,600,655	5,463,330
販売費及び一般管理費	5,346,491	5,134,495
営業利益	254,163	328,834
営業外収益		
受取利息	883	1,151
受取配当金	403	438
受取手数料	1,663	1,594
雑収入	9,354	6,126
営業外収益合計	12,304	9,311
営業外費用		
支払利息	16,484	14,278
雑損失	14,165	15,297
貸倒引当金繰入額	—	21,665
営業外費用合計	30,650	51,241
経常利益	235,817	286,904
特別損失		
固定資産除売却損	31,765	70,265
特別損失合計	31,765	70,265
税金等調整前四半期純利益	204,052	216,639
法人税、住民税及び事業税	23,696	41,950
法人税等調整額	40,839	19,238
法人税等合計	64,535	61,188
少数株主損益調整前四半期純利益	139,516	155,450
四半期純利益	139,516	155,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,516	155,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,913	8,160
退職給付に係る調整額	—	1,665
その他の包括利益合計	2,913	9,826
四半期包括利益	142,430	165,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,430	165,277
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,975,215	3,040,375	8,015,590	—	8,015,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,192	16,632	18,825	△18,825	—
計	4,977,407	3,057,007	8,034,415	△18,825	8,015,590
セグメント利益	300,561	205,165	505,726	△251,562	254,163

(注) 1 セグメント利益の調整額△251,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,738,218	3,109,287	7,847,505	—	7,847,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,142	15,004	17,147	△17,147	—
計	4,740,361	3,124,291	7,864,653	△17,147	7,847,505
セグメント利益	389,572	194,190	583,762	△254,927	328,834

(注) 1 セグメント利益の調整額△254,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。